

財務諸表に対する注記

当事業年度の期間は、平成22年12月1日から平成23年3月31日までである。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有有価証券は償却原価法（定額法）によっている
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
什器備品（定額法）によっている
- (4) 引当金の計上基準
期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している
- (5) リース取引の処理方法
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、賃借取引に係る方法に準じて、会計処理を行っている。
- (6) 消費税等の会計処理
税込みにて会計処理を行っている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金(基本)	0	0	0	0
定期預金(基本)	7,547,000	996,215	996,215	7,547,000
投資有価証券(基本)	1,996,221,284	279,933	0	1,996,501,217
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	162,435	19,110	0	181,545
合 計	2,003,930,719	1,295,258	996,215	2,004,229,762

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
普通預金(基本)	0	0	0	0
定期預金(基本)	7,547,000	7,547,000	0	0
投資有価証券(基本)	1,996,501,217	1,996,501,217	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	181,545	0	181,545	0
合 計	2,004,229,762	2,004,048,217	181,545	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

什器備品	458,640	181,545	277,095
合 計	458,640	181,545	277,095

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)
該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
地方債 宮城県公募公債第27回1号	99,991,667	100,885,300	893,633
地方債 横浜市平成13年度第7回事業公債	99,959,517	101,223,100	1,263,583
地方債 第2回公営企業債券	99,992,500	101,490,000	1,497,500
国債 第241回利付国債(10年)	99,989,750	101,660,800	1,671,050
地方債 第12回共同発行市場公募地方債	99,854,167	103,040,000	3,185,833
地方債 埼玉県公募公債平成16年度第2回	100,000,000	103,770,000	3,770,000
地方債 17-2兵庫県公債	100,000,000	103,250,000	3,250,000
地方債 札幌市公募公債平成17年度第1回	99,916,667	103,210,000	3,293,333
地方債 福岡県平成17年度第1回公債	99,852,008	104,390,000	4,537,992
地方債 大阪府公募公債 第290回	99,658,483	106,450,000	6,791,517
地方債 18-6北海道公債	99,799,042	107,000,000	7,200,958
地方債 18-1兵庫県公債	99,553,683	105,540,000	5,986,317
地方債 18-710徳島県債	99,544,204	106,050,000	6,505,796
地方債 名古屋市長462回10年公募公債	100,000,000	103,568,900	3,568,900
社債 第7回シテイグループ・ジャパン・ホールディングス	98,787,526	101,460,000	2,672,474
社債 3みずほコーポ劣後	99,773,128	106,720,000	6,946,872
社債 第22回株式会社三菱東京UFJ銀行 期限前償還条項付社債(劣後)	100,000,000	101,345,300	1,345,300
地方債 大阪市公募公債平成21年度第7回	99,885,375	101,450,000	1,564,625
財投機関債 第41回都市再生債券	100,000,000	95,030,000	-4,970,000
社債 第22回三井住友銀行(劣後特約付)	99,943,500	98,890,000	-1,053,500
合 計	1,996,501,217	2,056,423,400	59,922,183

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
定期預金利息	694
投資有価証券利息計上による振替額	10,293,032
合 計	10,293,726

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他
該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記4に記載してある
2. 引当金の明細
該当なし